

都立大学 学生会員○宮野道雄  
同上 正会員 国井隆弘

1. はじめに 全国的にみて、墓石の存在はその群としての性質に大きな違いはない見なせることにより、被害地震において墓石など単体の転倒状況から震度地の地震動を推定し、主として、最大加速度（震度）の地域分布を評価する試みが古くからなされてきている。そして一方では、木造家屋も広義にみれば、上述と同様の性質を有するとみなせ、さらにその地震時ににおける被害調査資料も豊富に残されている。そこで、本報告では、既往の被害地震のうち、1923年関東大地震の被害記録を再検討し、墓石の転倒から震度を推定する際の問題点および木造家屋全壊率と震度の関係についての若干の考察を加えることにする。

2. 合震度 墓石など単体の転倒から地震動加速度（震度）を静的に推定する際の基本式としては、次の2式が考えられてきた。すなわち、

$$\bar{K} = K / (1 - K_v) = B/H \quad (1) \quad K \text{ は水平動の震度}, K_v \text{ は上下動の震度}$$

度、 $\bar{K}$  は合震度である。また、 $K_v$  を無視し、West の公式と呼ばれる次式で  $K$  を表現することも少くない。

$$K = \alpha/g = B/H \quad (2) \quad \alpha \text{ は水平動加速度}, g \text{ は重力加速度}$$

であり、 $B$ 、 $H$  はそれぞれ単体の幅（奥行）、高さを表わす。

ところで、物部<sup>1)</sup>は関東大地震における木造家屋の全壊率と墓石など単体の転倒による推定加速度の間の関係を量的に示しているが、そこでは合震度の考え方を採用している。また、同じ地震における各地の墓石など単体の転倒による震度の資料として貴重な中村<sup>2)</sup>の表現も合震度であるが、そこでは上下動と水平動が同程度の大きさで作用したと仮定し、意識的に加速度を引き下げる考えている。一方、文献<sup>3)</sup>には単体の転倒に及ぼす上下動の影響について実地震波に対する応答例が示されているが、その結果によれば、上下動を水平動の0.8倍と仮定した時、転倒限界震度<sup>4)</sup>はほぼ(2)式の値に近いものになっている。図-1は上述の地震波入力の場合、転倒限界震度（加速度）に変動が多かったことから、正弦波入力に対して同様の事柄について検討したものである。同図によれば、上下動の存在が水平方向の転倒加速度を引き下げる効果は明らかに認められる。そして、この程度は上述の地震波入力の場合と同様に、比率としては静的に考えた場合の  $B/H = \dot{x}_0 / (\dot{x}_0 + \dot{y}_0)$  から得られる値に近い（ここで、 $\dot{x}_0, \dot{y}_0$  はそれぞれ水平および上下動の加速度）。ただし、ここでは、地震波、正弦波入力のいずれの場合も、上下動は水平動の波に定数を乗じて小さくしただけで、周期、位相などは全く変えていない。したがって、実際の地震で上下動と水平動の最大位置がずれた場合、また周期特性が異なるとき、この効果はかなり減ずるはずである。例えば、1966年のParkfield 地震における記録をみれば、断層線から200mしか離れていないにもかかわらず、上下動の最大は地動の初期に現われており、その時刻の水平動はまだ小さく、周期特性も全く異質なものである。すなわち、これまでのいくつかの計算例では、いずれの場合も静的転倒加速度に比べて、動的計算結果の方が数%～十数%高い値が得られていること、並びに上述の理由から次のように推論できるであろう。確かに転倒したらしい墓石から(2)式を用いて水平震度を推定する場合、得られる値は一般に低い側にあっても高

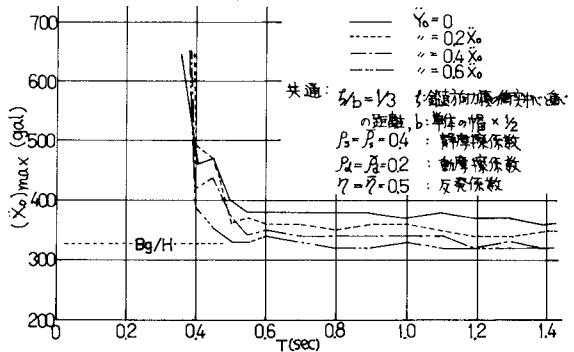


図-1 角柱の転倒に及ぼす上下動の影響（上下、水平とも正弦波入力、幅×高さ = 20 × 60 cm）

い側にあることはない。いいかえれば、上下動の存在を考慮して水平震度(加速度)を引き下げる必要はないといえようである。故に、ここで  $K$  と  $\bar{K}$  を区別して扱うことにする。

### 3. 木造家屋全壊率と震度の関係

大森<sup>4)</sup>が濃尾地震で木造家屋全壊率と墓石など単体の転倒による推定震度の間の関係を量的に示して以来、合震度  $\bar{K}$  を (1) 式で算定し、これらの間の関係を求める試みがいくつかの地震でなされてきた。そこで、ここでは前述した物部<sup>1)</sup>の木造家屋全壊率と合震度の関係を引用し、木造家屋全壊率から推定される震度について若干検討を加えることにする。物部はある地方における家屋の標準耐震力を  $K_0$ 。(合震度)で表わし、全壊率  $P$ (%)と合震度  $K$  の関係を次の正規分布曲線で示した。

$$P = \frac{100}{\sqrt{\pi}} \int_{-\infty}^{K_0} e^{-\frac{1}{2}y^2} d(y) \quad (3)$$

ここに、 $y = \bar{K} - K_0$  であり、 $\bar{K}$  はその地方の家屋耐震力の一様性(Uniformity)を示す指標といわれている。物部は (3) 式を用いて、関東大地震における  $P$  と墓石など単体の転倒による  $\bar{K}$  を各地で対応させた結果、 $K_0$  は 0.45 ～ 0.50,  $\bar{K}$  は 7 ～ 10 と推定している。一方、同じ地震で中村<sup>2)</sup>は上下動と水平動の加速度の作用を前述したように考えて、この両加速度の偶力の和が重力の及ぼす偶力より大きいときに転倒が生ずると仮定している。すなわち、 $a_h, a_n$  をそれぞれ、水平、上下動の最大加速度として  $a_h H + a_n B = Bg$ 、ここで  $a_h = a_n$  の仮定から、 $a = B/(H+B)$  とおき、これより  $a$  を各地で求めている(表-1 の  $a$  値)。表-1 には前述の West の公式を用いて求めた加速度  $a$  の値を併記したが、現在までのいくつかの試み、実験式などからみて  $a$  は過小評価であり、 $a$  が過大とは思われない。最近、山原<sup>6)</sup>、森岡<sup>7)</sup>が行なった東京、本郷での地震動の再現による値、380 gal, 392 gal と比べれば、東京各地の  $a$  の値はほぼそれらに近く、全体的には必ずしも過小評価される。また表-1 の資料数は必ずしも十分とはいえないが、同表に併記した各地の木造家屋全壊率と  $K = a/\bar{g}$  の関係を前述の物部の式と対応させてみると。図-2 は表-1 の各地の最大加速度と全壊率の関係をプロットしたものである。ただし、同一震度を示す地区の全壊率はその平均値を用いた。ここで、千葉県の天津、白浜の平均値、神奈川県小田原の全壊率は震度に比べてかなり小文目であるが、他はほぼ  $K_0 = 0.475, \bar{K} = 10$  の線の付近に分布しており、この線上で木造家屋全壊率から震度を推定する際の目安になるものと推察する。

末尾ながら、終始、懇切なる御教示を賜わりました、都立大学工学部望月利男先生に心からの謝意を表します。

1) 物部長穂：土木耐震学、常磐書房、1933

2) 震災予防調査会：震災予防調査会報告第100号、甲、1925

3) 望月・小林：単体の運動力から地盤加速度を推定するための研究——単体の動的挙動の解析——、日本建築学会論文報告集、第248号、1976. 10.

4) 大森秀吉：明治2年10月28日濃尾大地震調査第2回報告、震災予防調査会報告第32号、1900.

5) 震災予防調査会：震災予防調査会報告第100号、丙の上、1925

6) 山原浩：関東大地震の記録、第4回地盤震動シンポジウム資料集、日本建築学会、1976

7) 森岡敬樹：1923年関東大地震の地動、同上。

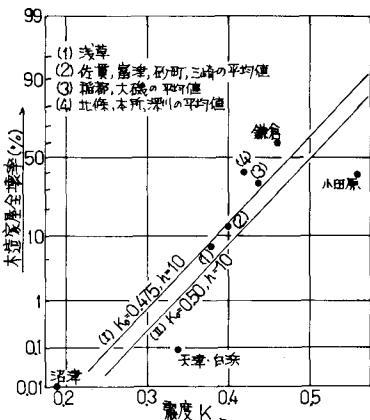


図-2 木造家屋の全壊率と震度の関係  
(I), (II) は物部<sup>1)</sup>による東京近辺で与えられた関係式

表-1 物体の転倒による加速度  
と木造家屋全壊率

地名	$a$ (gal)	$a$ (gal)	全壊率(%)
天津	250	330	0.07
福都	300	430	63.9
白浜	250	330	0.11
北條	290	410	96.7
佐貫	280	390	11.0
富津	280	390	18.4
東京表	270	370	7.4
東京本所	290	410	13.4
東京深川	290	410	7.8
砂町	280	390	9.8
鎌倉	310	450	58.5
大磯	300	430	1.5
小田原	350	550	37.7
沼津	160	190	0.01
三崎	280	390	11.9

d: West の公式による換算値